



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
東

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵弐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783
 本部長代理兼財務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	15,897	27.5	4,196	110.7	5,251	138.8	4,022	156.4
2021年12月期第3四半期	12,466	14.6	1,991	133.3	2,198	172.1	1,568	131.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,273百万円(140.7%) 2021年12月期第3四半期 1,775百万円(188.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	417.81	—
2021年12月期第3四半期	178.13	177.93

(注) 2022年12月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	29,599	18,194	61.5
2021年12月期	28,771	14,146	49.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 18,194百万円 2021年12月期 14,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当25円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,257	28.3	5,089	62.3	5,823	67.9	4,578	78.2	475.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	9,628,714株	2021年12月期	9,615,835株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	314株	2021年12月期	265株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	9,626,373株	2021年12月期3Q	8,805,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限が徐々に緩和されつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等に伴い、世界的な成長率の鈍化、原材料価格の高騰に加えて、急激に円安が進行する等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、スマートフォンやノートPCの市場低迷があったものの、上位機種やタブレット端末用を中心とする光学製品やクリーンエネルギー関連製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は15,897百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は4,196百万円（前年同期比110.7%増）、経常利益は5,251百万円（前年同期比138.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,022百万円（前年同期比156.4%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「機能製品事業」としていた報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

中国においてロックダウンの影響が残るなか、小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」は、スマートフォンの市場低迷などから売上が減少しましたが、需要が旺盛な上位機種やタブレット向け等中型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」や車載向けの売上が増加しました。また、直下型ミニLED液晶ディスプレイは引き続き好調であり、複合拡散板「オパスキ®」の売上が増加しております。

利益面においては、売上の増加に加え、高付加価値製品の販売構成比が前年同期比で増加し収益性が向上したことや、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、大きく伸ばいたしました。

その結果、売上高は13,315百万円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益は6,522百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

[機能製品、他]

前連結会計年度に差別化が可能な製品に絞り込んだ影響から、包装資材の売上が大きく減少しましたが、クリーンエネルギー資材や医療用を中心とする新たなフィルムビジネスは売上が増加しました。また、屋根リフォーム用シート「KYÖZIN Re-Roof®」の販売を本格的に開始しております。

利益面においては、売上の減少に加え、一部販売価格に転嫁はしたものの、原材料価格の高騰等の影響を受けたこと、また、地球の絆創膏「KYÖZIN®」シリーズを始めとする新規事業に対する将来に向けた先行投資を実施していること等から、前年同期比で減少しております。

その結果、売上高は2,582百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント損失は258百万円（前年同四半期連結累計期間は183百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、受取手形及び売掛金が356百万円減少したものの、現金及び預金が703百万円、有形固定資産が416百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、29,599百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、未払法人税等が840百万円、賞与引当金が419百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が836百万円、営業外電子記録債務が2,185百万円、長期借入金が949百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,219百万円減少し、11,405百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により240百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,022百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,048百万円増加し、18,194百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年8月12日に開示いたしました「2022年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,027,843	9,731,429
受取手形及び売掛金	5,313,670	4,956,751
商品及び製品	1,854,299	1,887,873
原材料及び貯蔵品	653,541	701,404
その他	1,149,887	735,531
貸倒引当金	△470	△320
流動資産合計	17,998,772	18,012,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975,504	5,931,493
機械装置及び運搬具（純額）	2,495,740	2,502,731
土地	904,179	879,912
建設仮勘定	177,799	665,275
その他（純額）	568,200	558,558
有形固定資産合計	10,121,423	10,537,971
無形固定資産	84,751	444,221
投資その他の資産		
投資有価証券	152,146	107,903
その他	478,261	568,173
貸倒引当金	△63,970	△71,131
投資その他の資産合計	566,437	604,946
固定資産合計	10,772,613	11,587,138
資産合計	28,771,385	29,599,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,034	1,175,619
電子記録債務	1,518,354	1,703,198
1年内返済予定の長期借入金	1,373,308	1,271,654
未払金	1,141,135	761,613
未払法人税等	711,968	1,552,173
製品保証引当金	158,357	69,723
賞与引当金	—	419,468
営業外電子記録債務	2,254,572	68,767
その他	368,967	269,144
流動負債合計	9,538,699	7,291,363
固定負債		
長期借入金	4,642,637	3,692,933
退職給付に係る負債	259,640	261,608
資産除去債務	71,310	51,850
その他	112,635	107,555
固定負債合計	5,086,222	4,113,947
負債合計	14,624,921	11,405,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,864,402	3,871,768
資本剰余金	3,633,002	3,640,368
利益剰余金	6,324,162	10,105,831
自己株式	△448	△666
株主資本合計	13,821,118	17,617,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,195	23,948
繰延ヘッジ損益	△6,535	△39,495
為替換算調整勘定	301,315	601,921
退職給付に係る調整累計額	△10,629	△9,179
その他の包括利益累計額合計	325,345	577,195
純資産合計	14,146,463	18,194,497
負債純資産合計	28,771,385	29,599,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,466,019	15,897,355
売上原価	7,749,887	8,401,724
売上総利益	4,716,132	7,495,630
販売費及び一般管理費	2,724,195	3,298,693
営業利益	1,991,937	4,196,937
営業外収益		
受取利息	1,896	2,386
受取配当金	8,852	2,163
助成金収入	10,065	12,224
売電収入	17,841	17,405
為替差益	207,991	1,066,803
その他	9,542	11,468
営業外収益合計	256,191	1,112,451
営業外費用		
支払利息	37,509	34,859
売電費用	9,590	8,500
支払補償費	1,809	11,377
その他	494	3,610
営業外費用合計	49,403	58,348
経常利益	2,198,724	5,251,041
特別利益		
固定資産売却益	210	610,057
投資有価証券売却益	14,795	6,043
特別利益合計	15,006	616,100
特別損失		
固定資産売却損	137	—
固定資産除却損	21,035	12,123
生産拠点移転統合費用	29,981	91,000
減損損失	50,961	—
特別損失合計	102,115	103,123
税金等調整前四半期純利益	2,111,614	5,764,018
法人税、住民税及び事業税	577,655	1,807,524
法人税等調整額	△34,576	△65,564
法人税等合計	543,079	1,741,959
四半期純利益	1,568,535	4,022,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,568,535	4,022,058

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,568,535	4,022,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,045	△17,246
繰延ヘッジ損益	1,186	△32,959
為替換算調整勘定	164,830	300,605
退職給付に係る調整額	1,137	1,450
その他の包括利益合計	207,199	251,850
四半期包括利益	1,775,734	4,273,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775,734	4,273,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品、他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,190,483	3,275,536	12,466,019	—	12,466,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,190,483	3,275,536	12,466,019	—	12,466,019
セグメント利益	3,390,522	183,747	3,574,269	△1,582,332	1,991,937

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品、他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,315,182	2,582,172	15,897,355	—	15,897,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,315,182	2,582,172	15,897,355	—	15,897,355
セグメント利益	6,522,596	△258,582	6,264,013	△2,067,075	4,196,937

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「機能製品事業」としていた報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
光学シート事業	
ノートパソコン・タブレット	11,215,235
スマートフォン	447,981
モニター・他、高機能フィルム	1,651,965
小計	13,315,182
機能製品、他	
包装資材	1,123,854
工程紙・建材	997,115
クリーンエネルギー資材	237,650
農業資材・他	223,552
小計	2,582,172
四半期連結損益計算書計上額	15,897,355